



キヤノンの環境への取り組み

キヤノン株式会社

古田 清人

2010年12月17日

企業活動への制約とインセンティブ

制約

環境規制の強化

- 省エネ
- 省資源
- 有害物廃除

環境コストの負担

- EPR(※)
- 環境税

(※)EPR: 拡大生産者責任 (Extended Producer Responsibility)

企業

Sustainability

経済性
環境性
社会性
内部統制
透明性

インセンティブ

環境配慮製品の優先購入

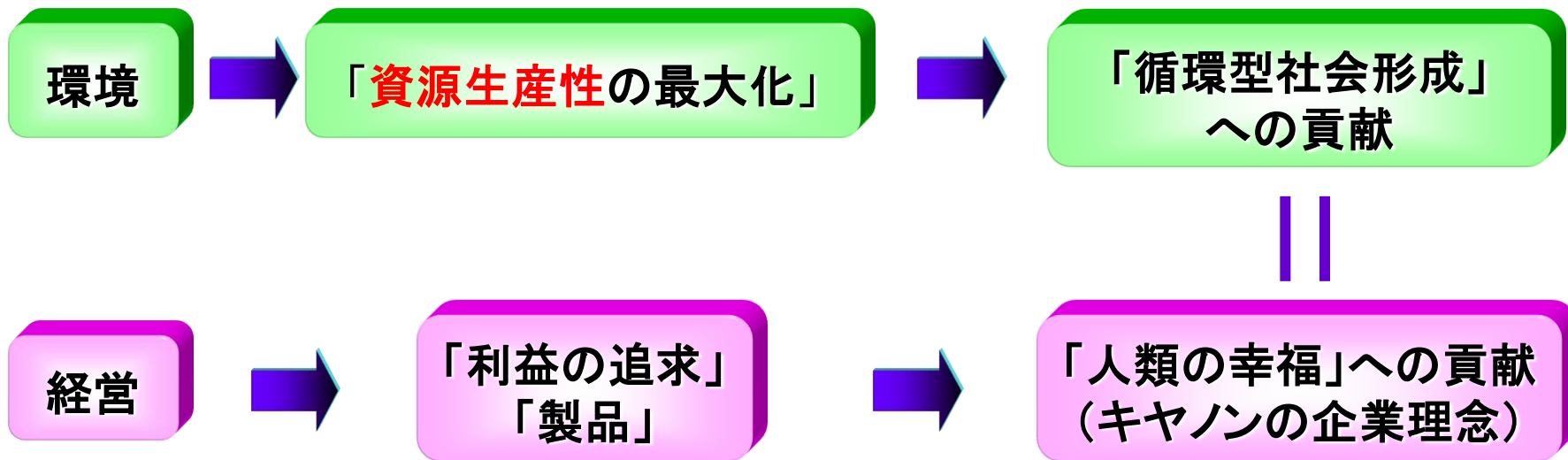
- グリーン購入

環境配慮企業への優先投資

企業理念と環境経営

キヤノンの企業理念「共生」＝「環境経営」

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献する。
そのために企業の成長と発展を果たすこと。



キヤノン 環境ビジョン

キヤノン 環境ビジョン

Action for Green

キヤノンは、
あらゆる企業活動を通じて、
さまざまな技術革新と経営効率の向上により、
企業の持続的成長を目指すとともに、
豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、
「つくる」「つかう」「いかす」、
すべての製品ライフサイクルにおいて、
より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、
「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、
この取り組みを拡大していきます。

豊かさと環境が両立する未来のために、
キヤノンは技術革新で貢献していきます。



豊かさと環境が両立する未来のために



キヤノンがめざす方向性

技術革新と経営効率の向上により、
企業の持続的成長を目指すとともに、
「豊かな生活」と「地球環境」が両立する社会を実現する

具体的な考え方

ライフサイクル全体の環境負荷を視野に入れて、

豊かさ

「製品の高機能化」と

環境

「環境負荷の最小化」

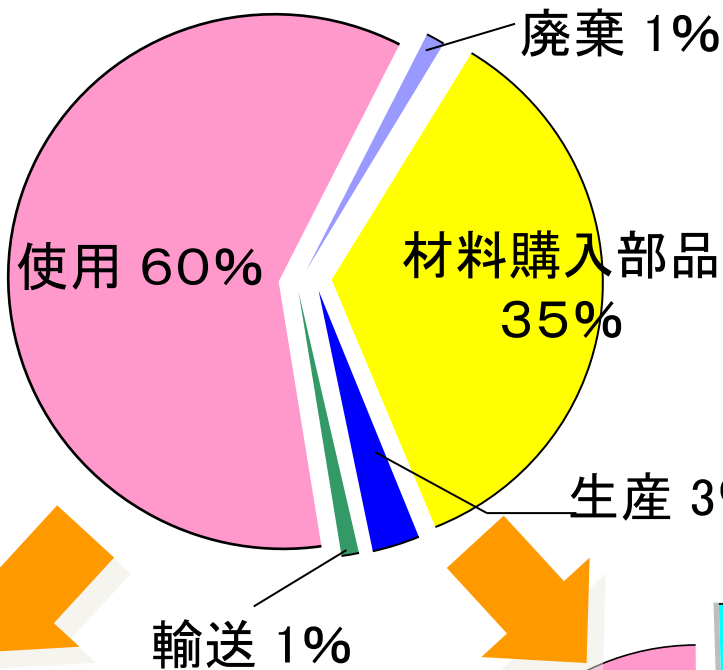
の同時実現



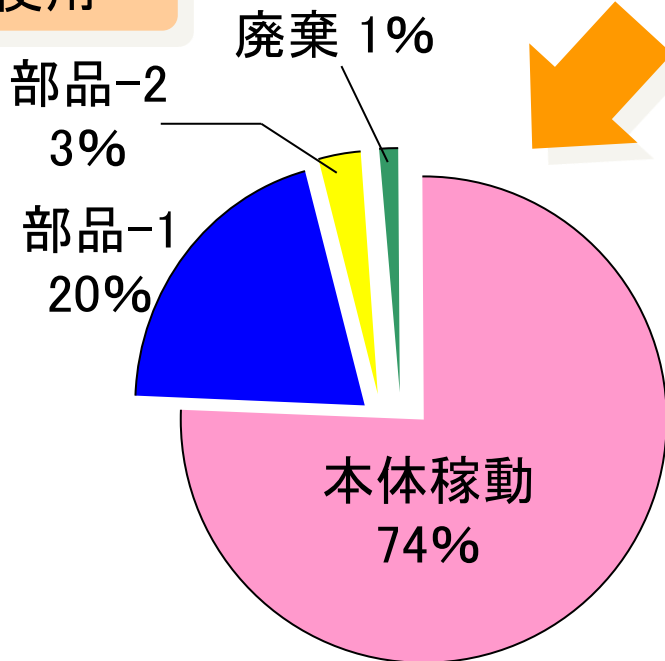
Canon

ライフサイクル思考

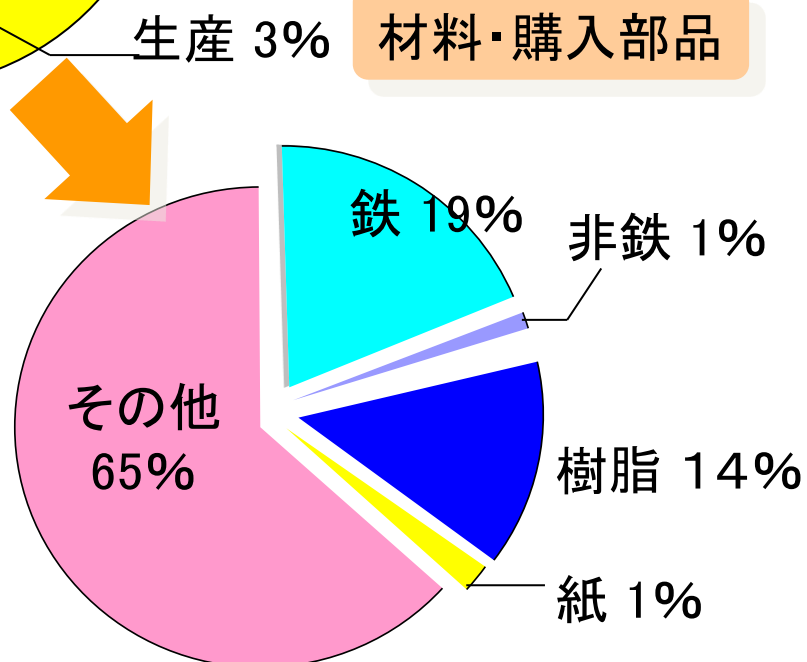
複写機のライフサイクル分析
(CO₂排出量割合)



使用



材料・購入部品



デジタル複写機GP405のLCA分析



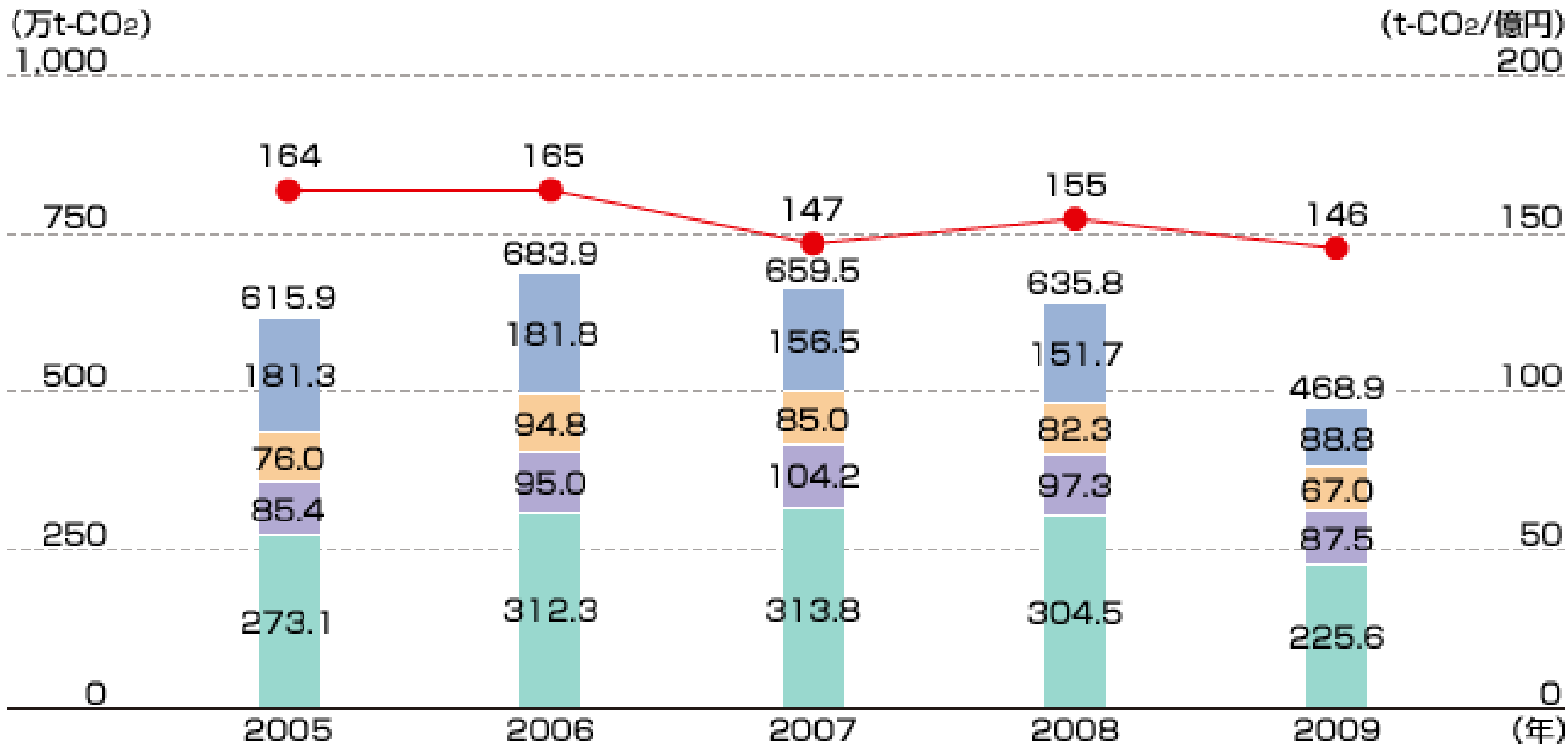
Canon

ライフサイクルCO2排出量の推移

ライフサイクルCO2排出量実績 (キヤノンの全事業活動)

■ 原材料・部品製造
 ■ 事業拠点活動
 ■ 物流
 ■ 使用

● 売上高CO₂原単位





環境トップランナー製品 iR ADVANCE

●環境ラベル

- ・世界各国の環境ラベル

●省エネ

- ・オンデマンド定着技術
- ・高効率駆動技術
- ・本体リモート電源制御技術

●低環境負荷材料

- ・世界初、外装部品にバイオプラ導入
- ・100%リサイクルプラ(5VB)導入



iR-ADVシリーズ

●開発段階でのCO2把握

- ・コストとCO2を製品開発で同時評価

●有害物への対応

- ・鉛フリーの先行対応
(鋼材、銅材、アルミ材)
- ・ハロゲンフリー基板
(新規設計の片面基板)
- ・カドミフリー対応(電機接点)

●エコ物流

- ・リターナブル梱包

製品含有化学物質管理体制

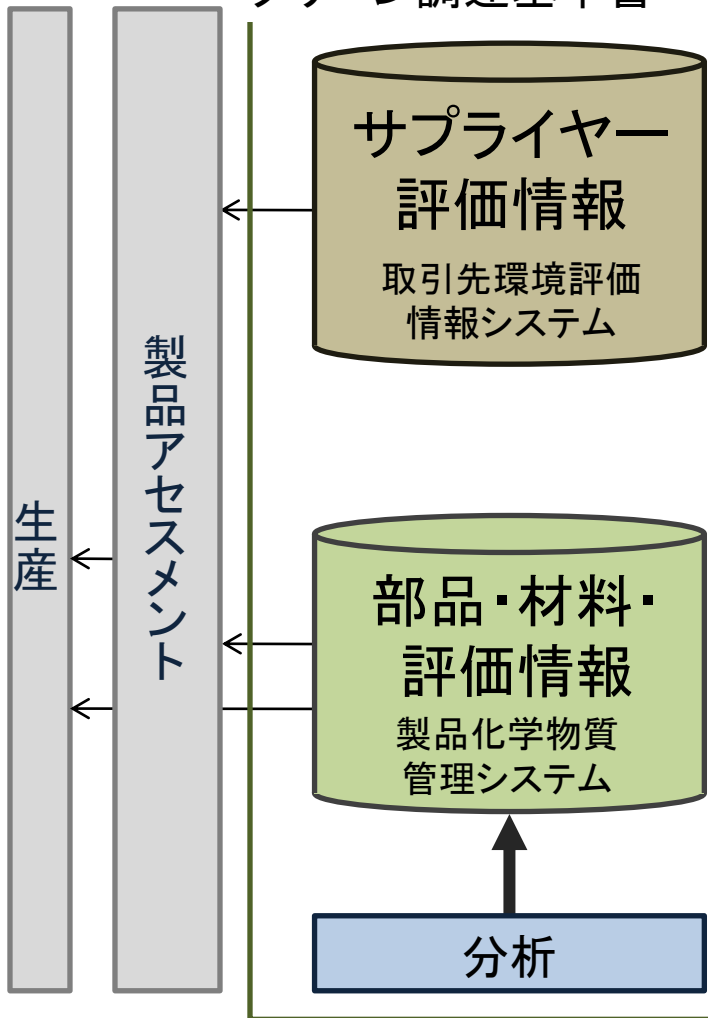
キヤノン

一次サプライヤー

二次

三次

グリーン調達基準書



(1次) サプライヤーの
仕組みを評価

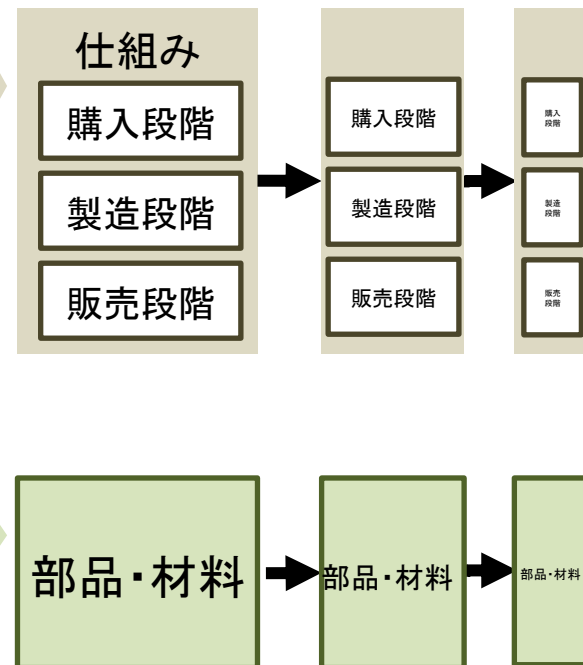
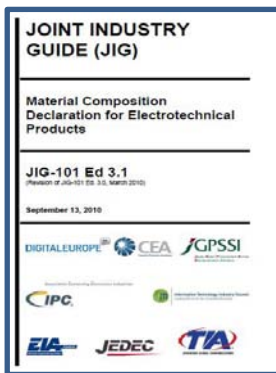
製品含有化学物質管理
ガイドライン
(第2版)

2008年3月



グリーン調達調査共通化協議会

部品・材料を評価



生産工程におけるムダとり活動

徹底したムダ取りにより、生産性の向上と環境負荷低減の両立

セル生産

生産性・品質の向上

生産性

ベルトコンベアによる量産ラインでなく、作業する一人当たりの作業工程を増やし、少人数で一つの製品を組み立てる生産方式。

柔軟性

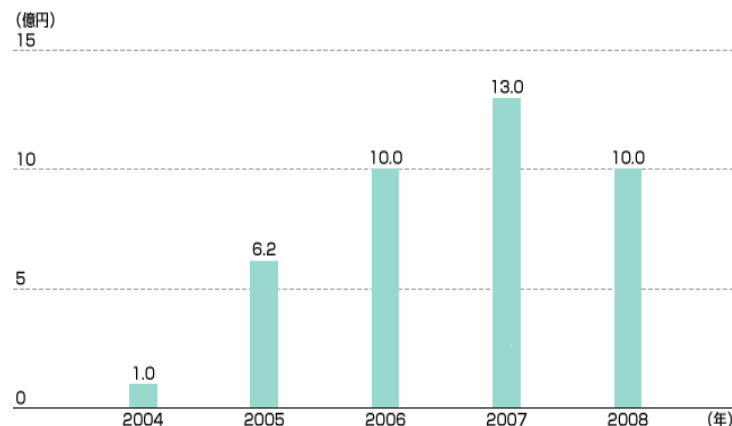
人間性

市場動向に即応

自立した職場・当事者意識

MFCA

キヤノンでは、2001年から国内の生産拠点で、2004年からは海外拠点で、環境負荷の低減とコストダウンを同時に実現する管理手法である「マテリアルフローコスト会計(MFCA)」の導入を開始しました。2009年末時点で、国内17拠点、海外9拠点で導入



※ 材料(主材、補材など)投入量削減による経済効果

キヤノンが目指す環境経営

1. 企業価値・ブランド価値の向上
2. 環境配慮による製品の差別化
3. 省エネ・省資源生産によるコスト削減への寄与
4. 特定化学物質削減によるリスク回避
5. 新たなビジネスの創出
6. 地域社会、家庭での環境配慮



豊かさの向上と地球環境負荷低減の両立

環境活動を進める事によって、収益を上げ成長する会社、
会社も個人も尊敬される会社